

米国金融政策（2022年5月）

インフレ警戒姿勢は継続だが、利上げ加速懸念は和らぐ

2022年5月6日

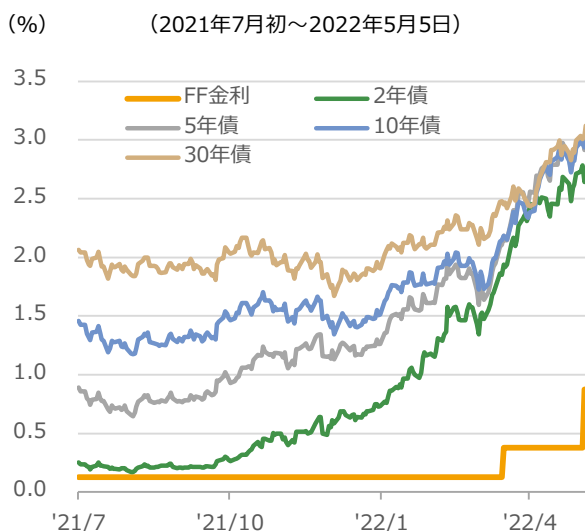
0.5%ポイントの利上げと6月以降の量的引き締めを決定

FRB（米国連邦準備制度理事会）は、5月3-4日（現地、以下同様）に開催したFOMC（米国連邦公開市場委員会）で、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを0.25～0.5%から0.75～1%へ0.5%ポイント引き上げることと決定しました。0.5%ポイントの利上げは、2000年以来です。同時に量的引き締め策として「FRBのバランスシート規模縮小のための計画」を発表しました。計画によると6月以降、月間で国債の保有額を300億米ドル、MBS（住宅ローン担保証券）等の保有額を175億米ドル減少させ、9月以降は同じく国債を600億米ドル、MBS等を350億米ドル減少させる方針です。

5月4日の米国市場では、NYダウが2.81%上昇するなど株式は大幅高となり、10年国債利回りは低下しました。FOMCの決定が市場参加者の想定内だったことに加え、パウエルFRB議長が記者会見において、0.75%ポイントの利上げについては積極的な検討をしておらず、今後数回の会合においても0.5%ポイントの利上げを検討するといった趣旨の発言をしたことで、利上げ加速懸念が後退しました。

前回3月と今回の声明文を比較すると、「FOMCはインフレリスクに高い注意を払っている」という一文が追加されたことから、インフレ抑制を最優先とするFRBの姿勢に変化はないといえそうです。5月5日は1-3月期の単位労働コストが前年同期比7.2%と40年ぶりの高水準になったことや原油価格が上昇したことで利上げ加速懸念が再燃し、株式市場はNYダウが3.12%下落するなど大幅安となり、債券市場は10年債利回りが3%台へ上昇しました。ただ、今回のFOMCで0.75%ポイントの利上げ提案が無かったことや、議長の発言を勘案すると、0.75%ポイントの利上げは当面ハードルが高くなったとみられます。

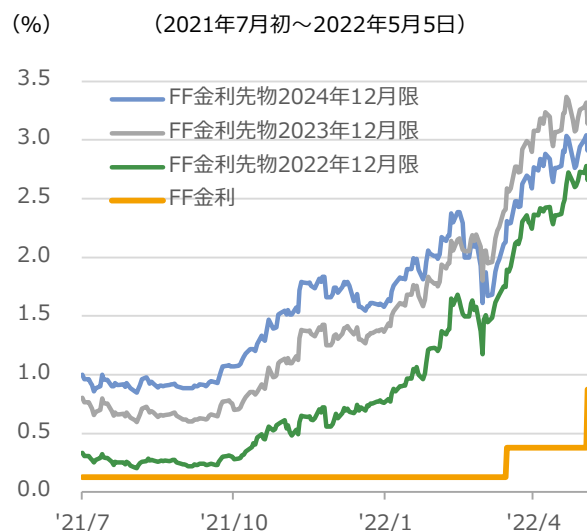
米国FF金利と国債利回り



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値を表示

(出所) ブルームバーグ

FF金利先物



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値を表示

(出所) ブルームバーグ

今後の見通し：株式市場

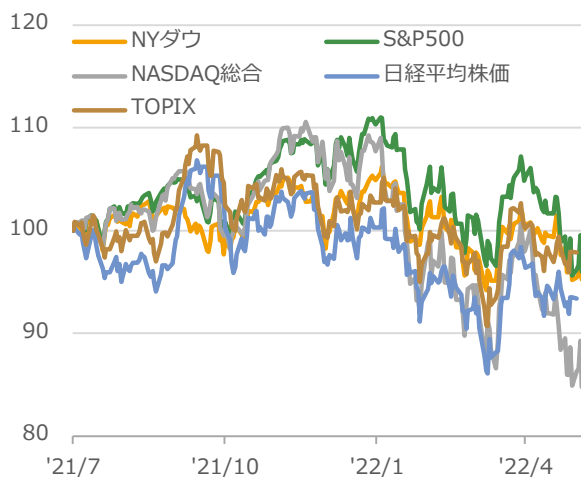
株式市場においては、今回のFOMCの決定とパウエル議長の発言を受けて、利上げ加速懸念は一旦沈静化すると考えられます。前述のように0.75%ポイントの利上げは、当面ハードルが高くなったと考えられるためです。したがって、利上げ加速懸念が影響していたとみられる最近の株価下落の一部は、修正されていくと思われます。ただし、FOMC声明文でも指摘されているように、ロシアによるウクライナ侵攻や中国の新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウン（都市封鎖）などは、物価上昇要因であるとともに不確実性が高い要因でもあることから、それらの影響を確認する意味でも、今後発表される物価関連指標に神経質な展開は続くと思われます。

今後の見通し：リート市場

リート市場においても、今回のFOMCの決定とパウエル議長の発言は好材料と捉えることができそうです。債券利回りの上昇が一服すれば、利回り面でのリートの魅力低下に歯止めがかかります。一方、物価に関しては上昇ペースが鈍化に転じたとしても、上昇傾向自体は継続すると予想されますが、リートは物価上昇のマイナス面を賃料の引き上げや物件価格の上昇で打ち消すことが可能なことから、他資産に比べ物価上昇局面で優位性があるとみられます。なお、日本のリートについては、日銀が金融緩和姿勢を継続していることから利回り面での魅力低下が限定的なほか、海外との不動産価格の比較で、円安の進行が日本の不動産価格に割安感をもたらしていることも支援材料といえそうです。

米国と日本の株価指数

(2021年7月初～2022年5月5日)

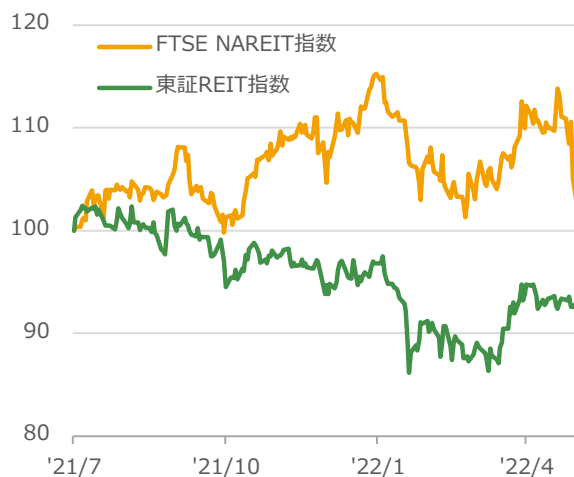


※2021年7月初を100として指数化、日本は5月2日まで
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

米国と日本のリート指数

(2021年7月初～2022年5月5日)



※2021年7月初を100として指数化、日本は5月2日まで
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。